

【1】 2011 学習院大学 2/6 経済

日本の社会保障制度は、年金(保険)、医療保険、介護保険などの社会保険が中心となっているという特徴があります。

日本の年金制度は職業別に、国民年金、厚生年金、共済年金という 3 つの制度に分かれています。歴史的に最も古く設立された年金制度は共済年金で、明治時代に始まる恩給制度がそのルーツとなっています。一方、厚生年金は、まだ戦時中であつた 1942 年に労働者年金保険として産声を上げ、ア年に今に至る厚生年金保険(その後、1954 年に全面改正)となりました。

その後、日本経済が目覚ましい発展を遂げる中で、自営業者や農林水産業従事者も加入できる年金制度を作るべきとの世論が高まり、イ年になってようやく、国民年金が実現(施行)されました。これは奇しくも、医療保険におけるA保険の実現(施行)と同じ年でした。

医療保険も、日本では職業別に構成されています。ただし、各保険の人口構成割合が異なり、高齢者医療費の負担に著しい不公平が生じているため、ウ年に、老人保健制度が設立され、保険間の財政調整が行われるようになりました。その後、医療制度改革に関する長い議論の末、2008 年には老人保健制度は廃止され、新たにB制度が導入されました。しかしながら、この制度に対する高齢者からの反対の声が大きかったことなどから、再び新たな制度に移行することも検討されています。

一方、エ年には、介護保険制度が実施され、要介護状態の高齢者に対する介護サービスが保障されることになりました。介護保険制度の画期的である点は、在宅(居宅)介護の分野において、株式会社や NPO 法人を初めとする全ての法人格の参入を許可したことです。このため、在宅(居宅)介護の分野の供給量は、制度開始以来、著しい増加を遂げることができました。しかしながら、こうした参入規制の撤廃を行わなかった施設介護分野では、供給量が思うようには増えず、特別養護老人ホームの入所待機者^①が 2009 年時点で 42 万人を超えるなど、社会問題化しています。

年金(保険)、医療保険、介護保険に共通する問題は、少子高齢化によって負担の支え手が少なくなる一方で、支えられる側の受給者が急増していることです。日本のように少子高齢化が急速に進む中では、賦課方式^②と呼ばれる財政方式の下では、財政状況は急激に悪化します。

このため、近年、全ての保険において、財政を維持するために保険料が引上げられ続けています。また、こうした保険料引上げが将来、限界に近づくことが予想されるために、最近では給付カットという改革手法も一般的となってきました。こうした給付カットの仕組みとしては、2004 年の年金改革^③で導入されたCスライドや、近年続いている医療保険における自己負担率引上げ、医療サービスの価格であるDの引き下げなどがあります。

問 1 文中の空欄 A ~ D にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。B は漢字 7 文字、C は漢字を含めて 5 文字、それ以外は漢字 4 文字である。〔解答用紙記述〕

問 2 文中の空欄 ア ~ エ にあてはまる年号を、以下の a~j の中から 1 つずつ選び、解答欄にマークしなさい〔解答用紙マーク〕

- a 1944 年 b 1946 年 c 1951 年 d 1961 年 e 1971 年 f 1973 年 g 1983 年
h 1986 年 i 1998 年 j 2000 年

問 3 下線部①について、需給関係からみると、入所待機者が起きている理由として、以下の a~e の記述の中から、最も適切なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 利用価格が高く設定されていることによって起きる需要超過
b 利用価格が低く設定されていることによって起きる需要超過
c 利用価格が高く設定されていることによって起きる供給超過
d 利用価格が低く設定されていることによって起きる供給超過

- e 均衡価格が達成されることによって起きる供給超過

問 4 下線部②について、積立方式に比べて、賦課方式の説明として間違っているものはどれか。以下の a～e の記述の中から、あてはまるものを 2 つ選び、解答欄にマークしなさい。3 つ以上記入した場合には 0 点とする。〔解答用紙 マーク〕

- a 急激な人口変動の影響を受けやすい。
- b 急激なインフレの影響を受けやすい。
- c 急激な金利変動の影響を受けやすい。
- d 少子高齢化が進む中で世代間の不公平が生じる。
- e 一世代にショックを与える戦争や地震などの影響を受けにくい。

問 5 下線部③について、2004 年の年金改革の説明として適切なものはどれか。以下の a～f の記述の中から、あてはまるものをすべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限って得点とする。〔解答用紙 マーク〕

- a 厚生年金の保険料率を引き上げ、2017 年度に 18.3%になったところで固定
- b 厚生年金の保険料率を引き上げ、2017 年度に 20.3%になったところで固定
- c 厚生年金の保険料率を引き上げ、2017 年度に 24.8%になったところで固定
- d 国民年金の保険料を引き上げ、2017 年度に 13,300 円(04 年度価格)で固定
- e 国民年金の保険料を引き上げ、2017 年度に 16,900 円(04 年度価格)で固定
- f 国民年金の保険料を引き上げ、2017 年度に 21,600 円(04 年度価格)で固定

【2】2011 関西大学 2/8, 全学部日程(3教科型) 社会安全 社会 商 政策創造 総合情報 文 法

社会保障の歴史は、イギリスの救貧行政やドイツの社会保険制度の成立にさかのぼるとされることがある。イギリスでは 1601 年に(1)救貧法が制定された。しかし、当時の救貧行政は、労働能力があるとされた者に対する労働の強制と慈善的救貧行政に限定されており、現代の社会保障の基本理念とは一線を画したものであった。ドイツでは、1883 年に(2)によって世界初の社会保険制度が創設されたが、1878 年に社会主義者鎮圧法が制定されており、アメとムチの政策の一環に過ぎなかったとも評価されている。

20 世紀に入り、生存権規定に基づく社会保障制度の展開がみられるようになった。1919 年に制定されたワイマール憲法には、生存権保障の規定が設けられた。アメリカでは、(3)大統領によってニューディール政策が進められ、老齢年金や失業保険などを中心とした(4)が 1935 年に成立した。この法律は、医療保険を欠くなど不十分なものであったとの評価もみられる。

国際的にみると、ILO による 1944 年の(5)や、1948 年に国連総会で採択された(6)において、生存権や社会保障の国際的原則、また社会保障の最低基準などが示され、第二次世界大戦後の各国の社会保障制度の発展に大きな影響を与えた。

日本においても、第二次世界大戦後はじめて、生存権が日本国憲法に明瞭に規定された。戦後日本の社会保障制度は、社会保険制度を中心に展開されてきたといわれている。現在、日本の社会保険は、医療保険、年金保険、(7)保険、労災保険、介護保険の 5 種類がある。

そのうち年金制度についてみると、日本の年金制度は大きく分けて、(8)年金、(9)年金、(10)年金からなっている。(8)年金は、①基礎年金制度の導入以前は、自営業者や農漁民等、給与所得者以外の者が加入していた。また、(9)年金は、民間企業の被雇用者を対象とし、(10)年金は主に公務員を対象としている。(8)年金は、基礎年金制度の導入によって、(9)年金や(10)年金の定額部分を含む、全国民が加入する基礎年金とされた。従来日本の公的年金は、確定(11)型年金であったが、2001 年以降、日本版 401k とよばれた確定(12)型年金を導入する企業もみられるようになった。

公的年金制度だけでなく、現代日本の社会保障制度は、②日本社会の少子化、高齢化の進行や雇用構造の変化の影響を受けて、近年広く国民負担の増加を求める傾向にある。例えば、1997年の健康保険法の改正では、老人医療費の有料部分が拡大されるとともに、サラリーマンの自己負担率が(a)%から(b)%へと引き上げられた。さらに2003年以降、その負担率は(c)%に引き上げられた。しかし、個々の制度の部分的手直しだけで対応するには、現代経済社会の変化はあまりに大きく、社会保障制度全体の新しいグランドデザインが必要であるといわれている。

問(A) 文中(1)～(12)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 配 当 (イ) 抛 出 (ウ) 国 民 (エ) 労 働 (オ) 組 合 (カ) ビスマルク
- (キ) 共 済 (ク) フーバー (ケ) マーガレット (コ) 賦 課 (サ) ラッサール
- (シ) 後期高齢者 (ス) 雇 用 (セ) ウィルソン (ソ) フィラデルフィア宣言 (タ) 児 童
- (チ) 社会保障法 (ツ) エリザベス (テ) 積 立 (ト) ローゼンベルグ (ナ) ワーグナー法
- (ニ) 報 酬 (ヌ) 国際人権規約 (ネ) ブレトン＝ウッズ協定 (ノ) 給 付
- (ハ) ヴィクトリア (ヒ) 国民保険法 (フ) 厚 生 (ヘ) 世界人権宣言 (ホ) ベバリッジ報告

問(B) 下線部①に関して、基礎年金制度導入の法改正が行われた年を下記の(ア)～(オ)から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1965 (イ) 1975 (ウ) 1985 (エ) 1995 (オ) 2005

問(C) 下線部②に関して、次の(ア)～(オ)の中で誤っているものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本の合計特殊出生率は、第二次世界大戦後 4.0 を超えた年があった。
- (イ) 日本の合計特殊出生率は、第二次世界大戦後 1.3 を下まわった年があった。
- (ウ) 生産年齢人口とは、18 歳以上 65 歳未満人口のことである。したがって、高齢者人口とは、65 歳以上人口のことである。
- (エ) 高齢化社会とは、高齢者人口が全人口の 7%を超えた社会のことを指す。
- (オ) 高齢社会とは、高齢者人口が全人口の 14%を超えた社会のことを指す。日本は、2009 年現在すでに高齢社会である。

問(D) 文中(a)～(c)に入れるのに最も適当な数字の組み合わせを下記の(ア)～(カ)から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) (a) 0 (b) 5 (c) 10
- (イ) (a) 0 (b) 10 (c) 20
- (ウ) (a) 10 (b) 15 (c) 20
- (エ) (a) 10 (b) 20 (c) 30
- (オ) (a) 20 (b) 25 (c) 30
- (カ) (a) 20 (b) 30 (c) 40

【3】2010 駒澤大学 2/6, T方式 経済 仏教 文 法－A(屋主)

つぎの文を読み、問に答えよ。

わが国の憲法第 25 条第 1 項を見ると、1の規定として「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」とされており、これを具体的に保障するためさまざまな法律が制定されている。社会保障という名前を持つ法律は2で 1935 年に初めて制定されたといわれるが、今日の社会保障法のうち、3の源流といわれるのはイギリスで 1601 年に41 世が作った5法である。そこでは浮浪と乞食を禁止して厳しく処罰し、大人も子供もAがある者は働かせ、Aがない者については地域自治体である

教区に保護を命じた。働けるのに働かない者は怠け者であり、働かないことは犯罪であった。わが国の最初の 3 の法としては 1874(明治 7)年に成立した 6 があり、それは極貧で、身寄りもなく、 A をもたない障害者や 70 歳以上の老衰者や重病人や 13 歳以下の者を対象に米代を支給するというものであった。

このように社会保障は A のないお年寄りや孤児などを保護するものとして出発した。このうちお年寄りのための社会保障制度としては 7 年金などの社会保険と呼ばれる制度が発達している。それでは A があるのに貧困な者は救済しなくてもよいのだろうか。法は最初、 A がある者に対する救済には消極的であった。しかし、とくに働きたくても職がなくて働けない者(非自発的 8 者)や働いているのに貧困な者(労働貧民、今日の B)が多数存在するという事実が明らかになってくると、 A がある者に対しては保護は不必要であるという考え方は次第に変更を余儀なくされるようになり、たとえ A があるとしても、これらの者たちを救済するようになった。このようにして創設されたのが、 8 に対する社会保険としての C 保険法にもとづく給付や、 3 としての D 法にもとづく給付である。

しかし、このような A がある者に対する給付は現在でも十分ではない。 8 している者のうち、 C 保険法にもとづく 9 給付を受けている者の数は非常に限られており、給付は労働者の生活を支えるのに十分なものとはなっていない。また D 法にもとづく 10 などの給付も制限されており、働くことや家族の援助を得ることが強いられ、給付を抑制することが図られている。 D 法にもとづく給付につき、(a) 北九州市の取ったいわゆる水際作戦は闇の北九州方式として世間の非難を浴びた。

問 1 文中の 1 ～ 5 にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

- (ア) スウェーデン (イ) 公的扶助 (ウ) 公衆衛生 (エ) 自由権 (オ) エリザベス
(カ) ベヴァリッジ (キ) 人格権 (ク) ジョージ (ケ) アメリカ (コ) 救護 (サ) 生存権
(シ) 恩給 (ス) 救貧 (セ) ドイツ (ソ) 社会福祉

問 2 文中の 6 ～ 10 にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 遺族 (イ) 求職者 (ウ) 食料規則 (エ) 労災 (オ) ショートステイ (カ) 医療
(キ) 老齢 (ク) 雇用権 (ケ) デイサービス (コ) 出産 (サ) 工場法 (シ) 失業
(ス) 生活扶助 (セ) 恤救規則 (ソ) 障害

問 3 文中の A にあてはまる最も適切な語句を漢字 4 文字で記せ。

問 4 文中の B にあてはまる最も適切な語句をカタカナ 7 文字で記せ。

問 5 文中の C にあてはまる最も適切な語句を漢字 2 文字で記せ。

問 6 文中の D にあてはまる最も適切な語句を漢字 4 文字で記せ。

問 7 次の(ア)～(ウ)の文章のうち、下線部(a)の説明として最も適切なものを 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 給付を受けることが可能な者に、虚偽の不支給通知をして違法に給付を与えない方式
(イ) 給付を受けることが可能な者に、天引きにより本来より少額の給付しか渡さない方式
(ウ) 給付を受けることが可能な者を、窓口の対応により給付申請をさせずに追い返す方式

【4】2011 成城大学 2/12, A 方式(3教科型) 経済

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

日本の(a) 社会保険制度には、医療保険、介護保険、雇用保険などの制度がある。その一つに年金保険があり、それは国民の高齢、障害または死亡に関して必要な保険給付を行い、老後生活の安定維持に寄与することを目的としている。現在、国やその他の公的機関が運営する年金保険には、国民年金、厚生年金保険、共済年金があり、それらを総称して(b) 公的年金という。

現在の公的年金制度に至るまでには度々大きな改正が行われてきた。その一つが 1986 年に導入された a 制度であり、現在の公的年金制度の骨格となっている。それ以前の年金制度は、3 種 7 制度に分立して運

営されてきたため、支給要件や給付設計などの違いから生じる制度間格差であったり、重複給付や過剰給付などといった問題が生じていた。また、それまで専業主婦の国民年金は[b]加入であったが強制加入に変更された。公的年金制度は、[a]を全国民共通の定額部分を支給する一階として位置づけ、(c)厚生年金保険や共済年金を[c]部分を支給する二階として位置づける二階建ての年金制度になった。

その後も年金給付や被保険者の管理などにおいて改正が進められてきた。年金給付の面では、1990年に給付額の実質価値を維持するために物価変動に応じて給付額を改定する完全自動[d]制が導入され、また、2004年には、被保険者の減少や平均寿命の伸びなどの社会状況や経済状況を考慮し給付額を変動させる[e]制が導入された。また、被保険者の管理の面では、1997年に、制度別に管理されていた被保険者情報を一元的に管理するために、[a]番号制度が導入され、被保険者管理の合理化が図られた。

今日、国民の老後生活の柱としての役割を担っている公的年金制度には、依然として年金事業の運営や財政面などにおいて課題が残されている。年金事業の運営面では、(d)正確かつ確実な業務遂行や提供するサービスの質的向上を図り、業務運営の効率化ならびに業務運営の公正性および透明性を確保する取組みが必要とされている。また、財政面では、少子高齢化や経済状況を見据え、被保険者負担と年金給付のバランスをとることが必要とされている。

問1 文中の空欄a～eを埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問2 下線部(A)に関連して、以下の文中の空欄あ～うを埋めるのに最も適当な語句を記せ。

日本の社会保障制度は、1950年に社会保障制度審議会によって提出された勧告を基礎としている。この勧告では、社会保障制度が社会保険制度のほかに、障害者、母子家庭など社会生活を営むうえでハンディキャップを負っている国民に対し公的支援を行う[あ]制度、生活に困窮する国民に対して最低限度の生活を保障し自立支援を目的とする[い]制度、国民が健康に生活できるようにさまざまな事項について予防、衛生を目的とする[う]制度から成立するという考え方が示されている。

問3 下線部(B)に関連して、

- (1) 公的年金制度には、現役世代の保険料負担により、その時々の高齢世代の年金を給付する世代間扶養の仕組みのもとで運営されるものもある。これを何方式と呼ぶか。
- (2) 現在の公的年金制度は、自営業者や無業者を含め、国民すべてが国民年金制度に加入し、給付を受ける仕組みとなっている。この仕組みは、1961年に施行された国民年金法によって基礎が形成され、現在の社会保障制度の根幹の一つになっている。この仕組みを何と呼ぶか。
- (3) 次の(ア)～(ウ)のうち、現行の国民年金法が定めている強制加入保険者として誤っているものを一つ選び、その記号を記せ。

- (ア) 日本国籍を有し海外に居住する20歳以上65歳未満の者
- (イ) 厚生年金保険の被保険者
- (ウ) 共済組合の組合員または加入者の配偶者

問4 下線部(C)について、公的年金の上乗せ制度として企業年金がある。厚生年金基金以外のものを一つ挙げよ。

問5 下線部(D)について、社会的に大きな影響を及ぼした年金記録問題、年金個人情報の業務目的外閲覧などの問題は、社会保険庁の廃止という結果を招いた。それに代わり2010年に年金事業を運営する法人が発足した。これを何と呼ぶか。

【5】2009 中央大学 2/13, 一般 I 商

日本の社会保障制度は憲法第25条に明記された[A]を保障するために、社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生の4分野にわたって整備されている。

社会保険は、医療保険・年金保険・雇用保険・労働者災害補償保険から構成されていたが、高齢化社会に対応して 2000 年 4 月から **B** があらたに追加されている。

公的扶助は **C** とも呼ばれ、健康で文化的な最低限度の生活を維持するのに必要な収入がないものに対して、その不足分を給付する制度である。

社会福祉は、生活不安を抱えている社会的弱者の自立を目的とした支援制度であり、具体的には老人福祉、^(a)障害者福祉、児童福祉、母子福祉の 4 つの分野から成る。公衆衛生は、国民の健康や生活環境の増進を目的として実践される衛生活動である。

いずれも我々が安心して生活を送るために不可欠な制度であるが、個々でみると改善の余地が多く、とりわけ社会保障給付費の 8 割以上を占める医療保険と年金保険の負担と給付を巡る制度の見直しは急務である。

医療保険は 1958 年の国民健康保険法制定によって **D** が実現している。しかし、年齢階級別の 1 人当たり医療費は年齢が高くなるに従って飛躍的に増加しており、医療費を、老人医療費とそれ以外で分けると、1 人当たりの老人医療費は、老人の受診率の高さから、老人以外の 1 人当たり医療費の約 5 倍となっている。このため、2006 年 10 月の改正では、現役並み所得者の自己負担割合を 2 割から 3 割に変更し、高額医療費の自己負担額の一部と、療養病床に入院するときの自己負担額がそれぞれ増額された。また、将来的にさらに増加する高齢者層に備えて、2008 年度からは 70～74 歳の医療費の窓口負担を原則 2 割に引き上げるとともに、75 歳以上を対象とした新しい独立型の健康保険として **E** をスタートさせている。

年金保険も医療保険と同様に深刻な問題に直面している。国立社会保障・人口問題研究所による出生率・平均寿命などの将来推計にもとづくと、被保険者に相当する「20 歳から 65 歳未満人口」に対する、年金受給者に相当する「65 歳以上人口」の比率は、2005 年度の 33%から 2020 年度には 50%、2055 年度には 85%に達すると予測されているからである。これは被保険者一人の保険料で年金受給者 0.85 人の給付を賄うことを意味しており、制度存続のためには必要財源の確保と、その負担割合の見直しが喫緊の課題であることを示している。

2004 年 6 月に成立した年金改革法では、給付水準の抑制を目的として「保険料水準固定方式」と **F** による給付の自動調整という仕組みが採用されている。また、保険料の抑制を目的として 2009 年度までに基礎年金に対する国庫負担割合を現状の **G** から 2 分の 1 へ引き上げることも明記された。しかし、これらは「保険料引き上げ」と「給付水準抑制」に対する国民の不満を抑えることを考慮した次善の策といえるものであり、新たな財源の確保や^(b)賦課方式の見直しに踏み込んでいないという点で根本的な問題の解決にはなっていない。

さらに、年金保険についてはパートタイム労働者への厚生年金の適用拡大、厚生年金・国民年金・**H** の一元化など残された課題は多い。

医療保険や年金保険に関して解決しなければならないのは、各世代別の一生を通じた受給と負担のバランスをどうするのかという問題に他ならない。

問 1 文中の空欄 A～H にあてはまる最も適当な語句または数値を解答欄に記入しなさい。

問 2 文中の下線部(a)に関連して、2006 年 4 月に施行(2005 年 10 月成立)された障害者支援のための法律は何とよばれているか。解答欄に記入しなさい。

問 3 文中の下線部(b)が少子高齢化社会において必要となっている理由について、60 字以内で説明しなさい。(句読点も 1 字に数える。)

問 4 社会保障制度の抜本的改革が行われない理由としてどのようなことが考えられるか。60 字以内で自分の考えを述べなさい。(句読点も 1 字に数える。)

【6】 2011 東京理科大学 2/3, B方式(甲(文系型)) 経営

社会保障制度は、国の責任として国民生活の保障をしていこうとするしくみであり、1601年に で制定された 救貧法が先駆けと言われている。19世紀後半になると、1883年に では宰相 によって疾病保険法などの社会保険制度が作られた。1935年にはニューディール政策の一環として社会保障制度が整備され、社会保障(Social Security)という用語が初めて使われた。 では、1942年に① ベバリッジ報告が出され、第二次世界大戦以降、「ゆりかごから墓場まで」といわれた社会保障制度が各国に広がった。

わが国の社会保障制度では、、、、が4つの柱になっている。このうち、は、貧困で生活が困難な人々に最低限度の生活を保障し、自立を促すもので1946年に制定された法にもとづいて扶助が実施されている。

他方、はわが国社会保障制度の中核をなすものであり、病気やけが、老齢、失業などによる生活不安に対して、現金の給付や医療サービスを提供する制度であり、医療保険、年金保険、雇用保険、労働者災害補償保険、介護保険の5つの種類がある。このうち、② 年金保険は1960年代以降段階的に整備されてきたが、③ 少子高齢化を背景に制度の見直しが迫られている。

は児童や高齢者・心身障害者など社会的に弱い立場にある人びとに、国が施設やサービスを提供する制度である。

は感染症や食中毒の予防・治療、上下水道の整備など国民の健康増進および生活環境の整備をはかる制度である。

(1) 空欄 から に最も適当と考えられる国名を答えなさい。なお解答は、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(2) 空欄 から に最も適当と考えられる言葉を答えなさい。なお解答は、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(3) 下線部①で提案された内容について、**正しくないもの**を下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

- 1 ナショナル・ミニマムの保障 2 全国民を対象とする包括主義
- 3 所得比例拠出・所得比例給付を適用 4 社会保険が中核であり、公的扶助は補助的手段
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない

(4) 下線部②の年金保険について述べている以下の文章を読み、空欄 から に**最も適当と考えられる言葉**を下記の語群の中から選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。

わが国の年金保険においては、1961年に の体制が整えられ、1986年からは全国民に共通の基礎年金として新しい がスタートした。更に、民間企業や公務員で働く人には、これに上乗せされた報酬比例年金として や共済年金がある。

わが国の基礎年金は世代間扶助の考え方に基づく を採用しているため、少子高齢化の進展により、現役世代の負担が なる。2004年の年金制度改革関連法では、保険料の段階的引き上げなどが盛り込まれるとともに、マクロ経済スライドという仕組みが導入された。この仕組みは、賃金水準・物価水準に連動して年金額を見直す際に、 と被保険者の減少分を差し引いて年金額を決める仕組みである。

- 01 日本国民保険 02 国民皆年金 03 日本居住者保険 04 高齢世代の比率
- 05 現役世代の比率 06 大きく 07 小さく 08 一定に 09 福祉年金 10 国民年金
- 11 勤労者年金 12 厚生年金 13 民間年金 14 賦課方式 15 互助方式
- 16 平均所得の伸び 17 総人口の伸び 18 平均寿命の伸び 19 介護保険
- 20 確定拠出年金 21 企業年金

(5) 下線部③について、2005年のわが国の合計特殊出生率の値として**最も適切なもの**を下記から1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。

1 1.0 2 1.25 3 1.5 4 1.75 5 2.0

(6) 2004年の日本の年金制度改革関連法に関する説明のうち、**正しくないもの**を下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

- 1 厚生年金保険料の段階的引き上げ 2 給付はモデル世帯の現役世代収入の60%を維持する
3 国民年金の保険料引き上げ 4 国民年金の国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げる
5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない

(7) 近年、日本の企業年金においても、被保険者が資産運用の意思決定を行う年金制度が広まっているが、この制度は一般的に何と呼ばれているか。解答として**最も適切なもの**を下記から1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。

1 確定拠出年金 2 自己責任年金 3 確定給付年金 4 自己選択年金 5 自助努力年金

(8) 日本の少子高齢化に関する説明として**正しくないもの**を下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

- 1 少子化対策として、政府は1994年にエンゼルプランをつくって子育てと仕事を両立できるような社会のシステムを整えることとした。
2 1人の高齢者を何人の現役世代で支えるかを示す扶養係数は1995年には4.8人だったが、2015年には2.4人、2050年には1.5人になると予想されている。
3 2000年に策定されたゴールドプラン21とは高齢者保健福祉計画のことである。
4 合計特殊出生率とは既婚者の女性が一生の間に平均して何人の子供を出産するかを示す。
5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

【7】2011 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

欧米の多くの国では、第二次世界大戦の戦中から戦争直後にかけて、①社会保障制度の確立が図られた。こうした海外の動向の影響に加え、敗戦により荒廃した社会のなかで生活困窮者を救済する必要があったことから、わが国でも1940年代後半には経済・社会の戦後復興政策の一環として、②社会保障制度の本格的な整備・拡充が進められた。すなわち、1946年に生活保護法(1950年に全面改正)、1947年に児童福祉法が制定され、1960年代前半までに、社会的保護や援助を必要とする人々に、各種手当、施設やサービスを提供するための③社会福祉関係法制も整備された。

その後、1970年代の中頃までの時期は、経済の高度成長を背景に、経済・社会の激しい変動のもとで、新しく発生した生活や社会の諸課題に対応しつつ、社会福祉施策や社会福祉サービスが新たな拡充を見せた時期であった。

1970年代後半から1980年代には、経済の低成長、安定成長への移行のなかで高齢化社会に向けて社会保障制度の整備のための財源確保が重要な課題となり、「福祉見直し」の議論がすすみ社会福祉施策や社会福祉サービスの見直しと改正が行われた。1980年代後半から始まったバブル経済とその崩壊以降には、日本社会では人びとのなかに、階層や生活で格差が拡がりをみせてきた。

2000年代に入って、わが国は本格的な少子高齢社会を迎えた。2005年には④合計特殊出生率が1.26となり、全人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)も年々増加している。また、総人口も、2005年に約1億2777万人に達したが、今後は減少傾向にあると予測されている。このように⑤少子化・高齢化の進展と

ともに、経済状態の長期停滞と世界同時不況、さらにはグローバリゼーションと新自由主義的な潮流の中で、社会保障や社会福祉に関する諸制度の崩壊の危機が叫ばれ、持続可能な社会保障制度の構築に向けた方策の検討が喫緊の課題となっている。

問 1 下線部(1)に関して、次の文の 1 ～ 4 に入る適切な語句を次の a～lの中から選び、その記号を解答欄にマークせよ。

イギリスでは、 1 首相により、ベバリッジを委員長とする社会保障制度改革委員会が設置された。この委員会が 1942 年に内閣に提出した「社会保障とその他の制度に関する報告」(ベバリッジ報告)に基づき、「ゆりかごから墓場まで」といわれる社会保障制度が整備された。この基本理念は、 2 を保障するというものであった。また、社会保障に関する共通理念の基盤は、1944 年の ILO 総会で採択された 3 と、同時に採択された所得保障に関する勧告および医療に関する勧告である。1948 年の国連の 4 でも、すべての人に十分な生活水準を保持する権利があることを確認している。

- a シビル・ミニマム b 世界人権宣言 c 国連憲章 d フィラデルフィア宣言
e クレメント・アトリー f ユネスコ憲章 g ジョージ・ランズバリー h 国際労働条約
i ナショナル・ミニマム j ILO 憲章 k ウィンストン・チャーチル l セーフティネット

問 2 下線部(2)に関して、記述として間違っているものを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a わが国では、生存権を保障した日本国憲法のもとで、社会保障制度の充実が図られた。
b 現在のわが国の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生・医療の 4 つの分野から成り立っている。
c 日本の社会保険には、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の 5 部門がある。
d 1959 年の国民年金法の制定により、20 歳以上の国民全員が国民年金に加入することとなり、基礎年金制度が確立した。

問 3 下線部(3)に関して、社会福祉関連の法律に関する以下の説明のうち、間違っているものをすべて選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 生活保護法は、憲法 28 条の生存権規定に基づくものである。
b 生活保護の基本となる扶助は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、葬祭の 7 種類から出発した。
c 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法(現・知的障害者福祉法)、母子福祉法(現・母子及び寡婦福祉法)を合わせて福祉六法と呼ぶ。
d 老人福祉法は、高齢者の心身の健康保持と生活安定のために必要な措置を講じることを目的として、1963 年に制定された。

問 4 生存権をめぐる以下の 1～3 の訴訟について、それぞれの一般的な名称を次の a～eの中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- 1 生活保護を受けていた原告が、生活費を切り詰めて将来のために保護費の一部を貯蓄していた預貯金が資産と認定され、その分生活保護費が減額されたことを不服とした訴訟。
2 全盲で母子世帯の原告が、障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止した児童扶養手当は、憲法に違反するとした訴訟。
3 夫婦で老齢福祉年金を受給すると、国民年金法の規定にもとづいて、支給額が一部減額されるのは不平等であるとした訴訟。

- a 朝日訴訟 b 牧野訴訟 c 藤木訴訟 d 加藤訴訟 e 堀木訴訟

問 5 下線部(4)に関して、以下の 1～3 の 1 ～ 5 に入る適切な語句を次の a～jの中から選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- 1 第二次ベビーブーム以降、 1 は減少しており、2005 年に 2 を下回り、人口減少社会に突入したと

いわれている。

2 1994年に、高齢化率が %を超え、その後も65歳以上の高齢者人口は増加している。

3 介護保険制度における被保険者は、40歳～64歳までの 被保険者と65歳以上の 被保険者から構成されており、今後、65歳以上の高齢者の割合がますます高まるにつれ、介護保険給付額の増加が予想される。

a 第1号 b 第2号 c 第3号 d 死亡数 e 出生数 f 7 g 14 h 21 i 25 j 33

問6 下線部(5)に関して、少子高齢社会への対応策に関する記述として間違っているものを1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

a 少子化社会対策基本法により、子育てと職業生活を支援するための雇用環境の整備や子育て支援サービスの充実等の基本理念が明確化された。

b 次世代育成支援対策推進法によって、国、地方公共団体、事業主および国民の、次世代育成支援対策を実施するように努める責務が規定された。

c 2004年に改正された育児・介護休業法では、子の看護休暇について、労働者は1年に連続して3ヶ月休める看護休暇制度が創設された。

d 2005年度に改正された介護保険法では、介護予防に重点がおかれ、新介護予防給付が創設された。

【8】2009 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

つぎの文章を読んで、下記の問いに答えよ。

わが国の社会保障は、戦前から不十分な形ではあったが整備が始まり、第2次世界大戦後、日本国憲法第 条において国民の生存権が規定されたことを受け、(1)制度が著しく向上することとなる。高度経済成長期に入ると大幅な整備拡充が行われ、(2)なかでも1973年は「福祉元年」と呼ばれ、日本の社会保障制度の発展の上で節目の年となった。以降、社会保障の規模が拡大しており、現在、国の歳出に占める社会保障関係費を押し上げている最大の費目は、 である。

日本における社会保障制度は、全国民を対象とする公費(租税)と被用者を対象とする保険料から賄われているが、そのうち公費が財源の 割を占めている。日本の租税制度の基礎として、戦後、(3)シャウプ勧告によって直接税中心の税制がしかれていたが、(4)近年では、間接税の割合の高い税制へ改める税制改革が行われている。

社会保障制度そのものも、これまで制度を支えてきた企業や家族の大きな変化に伴って、今日、その見直しを迫られている。企業は、産業構造の変化や経済のグローバル化によって、競争力を高めるために非正規雇用を増加させ、今や全雇用のおよそ を占めている。その結果、(5)企業を通して社会保険を受けられない例も増えている。また、従来の大家族制度に頼ってきた家族介護が次第に難しくなっており、高齢者の介護を社会全体で担う(6)介護保険制度が整備された。しかし、依然として(7)日本の社会保障制度は多くの課題を抱えており、わたしたちの暮らしを支えるセーフティネットの再構築が急務となっている。

問1 空欄 から にあてはまる最も適切な語句をつぎのa～eのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

a 14 b 19 c 22 d 25 e 27

a 生活保護費 b 社会福祉費 c 社会保険費 d 保健衛生対策費 e 失業対策費

a 1 b 2 c 3 d 4 e 5

a 2分の1 b 3分の1 c 3分の2 d 4分の1 e 4分の3

問2 下線部(1)に関して、この時期に整備された「福祉六法」の中に含まれないものをつぎのa～eのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 国民年金法 b 老人福祉法 c 身体障害者福祉法 d 生活保護法 e 母子福祉法

問3 下線部(2)に関して、「福祉元年」である1973年に行われていないものをつぎのa～eのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 健康保険法改正 b 年金の物価スライド制実施
c 老人保険法制定 d 年金の給付額引き上げ e 老人医療費の無料化

問4 下線部(3)に関して、シャープ勧告と同じ年に行われた政策をつぎのa～eのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 労働組合法制定 b 傾斜生産方式の採用 c IMF加盟 d 財閥解体 e ドッジ・ライン

問5 下線部(4)に関して、この時期の税制改革の記述として誤っているものをつぎのa～dのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 少子高齢化に向けて、租税負担の世代間のバランスを見直すために、全年齢層が負担する間接税の割合を増やす必要が生じてきた。
b 所得税として、サラリーマンは給料から直接源泉徴収されているのに対し、自分で所得を確定申告する自営業者などは捕捉率が下回る不公平税制が問題とされてきた。
c 1989年に導入された消費税は、消費に応じて誰にでも同じ負担を求める水平的公平を図り、今日、その税収は所得税を上回っている。
d 高度経済成長期は、収入の増加が税収の増加とほぼ一致していたので、累進課税制度や資産課税をもとにした直接税を基本とする税制がうまく機能してきた。

問6 下線部(5)に関して、正規雇用されている会社員が受ける社会保険として誤っているものをつぎのa～eのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 厚生年金 b 雇用保険 c 国民健康保険 d 労働者災害補償保険 e 国民年金

問7 下線部(6)に関して、介護保険制度の記述として誤っているものをつぎのa～dのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 利用者は、保険給付の対象費用の1割を負担する。
b 介護保険料は全国一律で設定され、上昇傾向にある。
c 利用者本位の制度として、利用者の選択によるサービス利用ができる。
d 2006年からは、軽度の人の等級の見直しや介護予防サービスが新設された。

問8 下線部(7)に関して、日本の社会保障制度の記述として誤っているものをつぎのa～dのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 市町村財政の緊縮化によって、病院の規模縮小や閉鎖を行ったり、保育料の引き上げを図る自治体が出ている。
b 生活保護における「適正化」政策によって、保護を受ける権利のある人が等しく受給できるようになった。
c 高齢化の影響は生活保護の受給者にも及び、受給世帯の割合は傷病・障害者世帯よりも、高齢者世帯が上回っている。
d 2006年から施行された障害者自立支援法によって、福祉サービスの一元化が進んだが、費用の一部負担は障害者世帯に大きな影響を及ぼしている。

【9】2009 明治大学 2/10, 一般 経営

社会保障の国際的原則の確立は、1944年にアメリカ合衆国において開催されたILOの総会を契機とする。この総会において(a)が採択され、「保護を必要とするすべての人に ア と包括的な イ とを与える

ように社会保障を拡張することは ILO の義務である」ことが確認され、社会保障に関する国際的な原則が明らかにされた。

ところで、⁽¹⁾日本の社会保障制度の始まりは明治初期に遡るが、国民の権利としての社会保障ではなかった。社会保障が権利となったのは、戦後の⁽²⁾日本国憲法第 25 条においてであり、「すべて国民は、健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有する」という生存権条項が設けられてからである。日本の社会保障制度を概観すると、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の 4 部門に区分される。社会保険は、⁽³⁾医療保険、年金保険、雇用保険、労働者災害補償保険と⁽⁴⁾介護保険などから構成される。公的扶助は、自力で生活できない困窮者に対して不足分を給付する制度で、(b)とも呼ばれる。社会福祉は、生活に不安を抱えている社会的弱者が自立し能力を発揮できるように、社会福祉事業や⁽⁵⁾福祉六法による援助・育成の公的サービスを提供する。

日本の社会保障制度の問題点は多岐にわたる。その 1 つとして、21 世紀の超高齢化社会を迎え、社会保障費の増大が避けられない状況になってきていることがあげられる。この問題を解決するため、⁽⁶⁾年金制度改革が行われ、個人の負担増を求める受益者負担が強化されてきている。また、各種年金を(c)で統一しコンピュータ管理に移行した際に、統合されずに放置されたままの年金記録が膨大な数にのぼることが明らかになるなど、最近では社会保険庁のずさんな記録管理なども問題となっている。

設問 1 空欄 ア と イ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 空欄(a)～(c)に当てはまる適切な語句を語群から選び、記号を解答欄にマークしなさい。

a の語群

A ベバリッジ報告 B フィラデルフィア宣言 C ILO 102 号条約 D 世界人権宣言

b の語群

A 生活保護 B 健民保護 C 国民保護 D 弱者保護

c の語群

A 国民総背番号 B 国民年金番号 C 被用者保険番号 D 基礎年金番号

設問 3 下線部(1)に関して、第二次世界大戦前における日本の社会保障制度を古いものから新しいものへ順に並べるとどのようになるか、適切なものを選択肢のなかから 1 つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

- A 救護法制定→恤救規則制定→国民健康保険法制定→健康保険法制定
- B 恤救規則制定→救護法制定→国民健康保険法制定→健康保険法制定
- C 恤救規則制定→健康保険法制定→救護法制定→国民健康保険法制定
- D 救護法制定→恤救規則制定→健康保険法制定→国民健康保険法制定

設問 4 下線部(2)に関して、児童扶養手当法(改正前)の規定が違憲であるとして国を相手取り起こした訴訟を何というか、適切な語句を語群のなかから 1 つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

語 群

A 朝日訴訟 B 松本訴訟 C 加藤訴訟 D 牧野訴訟 E 堀木訴訟

設問 5 下線部(3)に関する説明として不適切なものを選択肢のなかから 1 つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

- A 政府管掌健康保険は、主に中小企業のサラリーマンが加入する。
- B 組管管掌健康保険は、主に大企業のサラリーマンが加入する。
- C 国民健康保険は、被用者保険の対象外の自営業者や無職の高齢者が加入する。
- D 各種共済保険は、国家公務員や地方公務員、私立学校の教職員などが加入する。
- E 船員保険は、船員が加入する総合保険で、海上保安庁が所管する。

設問 6 下線部(4)に関する説明として不適切なものを 1 つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

- A 運営主体は、市町村および東京 23 区である。

- B 保険料や介護サービスなどは地域により異なる。
- C 保険料の負担者は学生を含む 20 歳以上の国民である。
- D 介護保険によるサービスの内容は、訪問介護やホーム・ヘルパーなどの在宅サービス、特別養護老人ホームなどの施設サービス、もしくはそれらの組み合わせである。
- E 利用者は介護費のうちの 1 割を自己負担し、残りは保険料と公費で賄われる。

設問 7 下線部(5)に関して、社会福祉に直接関係しない法律はどれか、**適切な語句**を語群から 1 つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

語 群

- A 児童福祉法 B 身体障害者福祉法 C 老人福祉法 D 母子福祉法
- E 家庭福祉法

設問 8 下線部(6)に関して、2000 年の主な年金の改正点として**不適切なもの**を選択肢のなかから 1 つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

- A 平成 13 年度から 25 年度にかけて、これまで 60 歳であった厚生年金報酬比例部分の受給開始年齢を、段階的に 65 歳に引き上げる(女性は 5 年遅れ)。
- B 育児休業中の厚生年金保険は、本人負担だけでなく事業主負担も免除する。
- C 厚生年金の報酬比例分の給付水準を従来の額は保証しながら 5%引き下げる。
- D 賃金上昇率を年金額に反映させる賃金スライドを 65 歳以降は行わず、物価スライドのみとする。
- E 後期高齢者と呼ばれる 75 歳以上の高齢者だけの年金保険制度をつくる。

【10】 2009 明治大学 2/14, 一般 法

私たちが生活するうえで、病気になったり負傷したり、あるいは失業して貧困に陥ったりする不安は誰にでもある。そうした生活不安は個々人で解決すべき問題であるというようにも考えられる。しかし、現在では社会保障という仕組みによって、そうした生活不安は国ないし社会の責任において、社会全体で解決すべき問題として把握されている。

ここで、社会保障制度の成り立ちを時系列でみると、おおまかにいって、救貧制度から防貧制度を経て、権利としての社会保障制度が確立するに至ったといえることができる。すなわち、1年にはイギリスでエリザベス救貧法が成立した。これは、イギリスにおける2によって生じた貧困者を国王の恩恵によって救済するというものであった。その後、19 世紀後半、とりわけドイツでは 1873 年の経済恐慌にともない激しい労働運動が起こり社会主義思想が広まると、3は 1878 年に社会主義者鎮圧法を成立させ、その運動を徹底的に弾圧した。その一方で、3は労働者の懐柔策として 1883 年に世界初の社会保険制度たる疾病保険法を成立させるなどした。20 世紀になり、1929 年には、4が起こったが、全国民に対するナショナル＝ミニマムを保障するシステムが確立したのはその後である。すなわち、1935 年にはアメリカで社会保障法が制定されたが、そこで初めて社会保障という言葉が使用されたのである。次いで、1938 年には5で完備した社会保障法が成立した。さらに、1942 年にイギリスで6報告(「社会保険及び関連事業に関する報告書」)が出され、全国民が権利として適用を受ける社会保障制度が提言されるに至った。

以上のように、社会保障は、国民の権利として把握されるに至っているが、このような権利は憲法上、社会権として位置づけられる。すなわち、日本国憲法第 25 条第 1 項は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定し、同条第 2 項は国に第 1 項の趣旨を実現すべく努力する義務を課しており、これは社会権のなかで基本的な規定となっている。

ところで、わが国における社会保障制度は、公的扶助、社会保険、社会福祉および、7の 4 部門から成り立っている。

このうち、公的扶助とは、貧困で生活が困難な者に最低限度の生活を保障し、自立を助長する制度である。公的扶助として、生活、医療、介護など **8** 種類を対象とする扶助が行われている(生活保護法第 11 条第 1 項)。

また、社会保険とは、病気やけが、老齢、失業、労働災害などによる生活不安に対し、現金や医療サービスを給付する制度である。社会保険には、医療、年金、介護などの **9** 種類の保険がある。このうち、年金保険について、年金保険料を納付していたにもかかわらず、ずさんな年金記録管理によって年金保険料の支払記録が存在しなくなったために受給できたはずの年金が受給できなくなるという、いわゆる「宙に浮いた年金」が社会的に大きな問題となったことは記憶に新しいところである。

さらに、社会福祉とは、児童や高齢者、障害者など、社会生活を営むうえで弱い立場にある人びとに、国が施設やサービスを提供する制度のことである。このような制度について定めた、わが国の社会福祉行政の骨格をなす一連の基本法を総称して **10** という。

〔語群Ⅰ〕

A メッテルニヒ B オーストラリア C 世界恐慌 D 産業革命 E ニュージーラン
F 1603 G 囲い込み運動 H 1601 I スウェーデン J ドル＝ショック
K ラダイド運動 L 1600 M ヒルファードィング N ビスマルク O オイル＝ショック

〔語群Ⅱ〕

A チャーチル B 消費者保護基本法 C 公衆衛生 D 7 E 9 F 社会保障法 G 8
H 感染症予防 I チェンバレン J ベバリッジ K 公害対策 L 4 M 福祉六法
N 6 O 5

【11】2010 立正大学 2/21, 2月試験(後期) 経済 社会福祉 心理 地球環境科 仏教 文 法

社会保障制度は、大きくは二つの源流を持っているといわれている。

一つは、a 17 世紀封建社会崩壊の過程で発生してきたイギリスなどの貧民救済に求めることができ、現在の b 公的扶助制度へとつながった。

もう一つは、工業化の進展に伴う熟練労働者達を中心とする友愛組合などの互助組織や、世界最初の社会保険制度で、**ア**ともいわれる 1883 年ドイツの疾病保険などの社会保険制度からの流れがある。

これらの動向は 20 世紀に入ると、多くの国や地域において国民の最低限の生活保障を目指すより体系的・包括的な社会保障制度へと整備、拡大した。

伝統的に自助やパイオニア精神を重視してきたアメリカにおいても、1929 年の世界大恐慌時にはニューディール政策の一環として、社会保障法が制定された。この法律は包括的な社会保障を含むものではなかったが、法律名称に社会保障が使用された最初であった。

とくに 1942 年の **イ** をスローガンとするイギリスの d ベバリッジ報告は、イギリス一国にとどまらず、e 福祉国家のモデルとしてその後の各国の社会保障の進展に大きな影響を与えた。また、ILO(国際労働機関)の 1942 年の **ウ** や 1944 年の **エ** は、社会保障に関する国際的原則を示すことで大きな役割を果たしたと考えられている。

このように 20 世紀に整備された社会保障制度は、それぞれの国や地域の歴史や社会を背景に、それぞれに多様な類型を呈してきた。それらは福祉国家の特徴ともとらえられ、おおむね f イギリス・北欧型、g ヨーロッパ大陸型、アメリカ型などに類型化される。

問 1 文中の空欄 **ア** ～ **エ** に入る最も適切なものを下記の語群からそれぞれ一つ選びなさい。

- ① 国民国家 ② 夜警国家 ③ フィラデルフィア宣言 ④ ワイマール憲法 ⑤ ウイーン条約
⑥ 社会保障への道 ⑦ ヴァージニア権利章典 ⑧ ゆりかごから墓場まで ⑨ 国民の家

⑩ 神の見えざる手 ⑪ ノーマライゼーション ⑫ フェビアン協会

⑬ ムチに対するアメの政策 ⑭ 働くための福祉 ⑮ ローマ会議 ⑯ ジュネーヴ宣言

問 2 文中の下線部 a に該当するイギリスにおける法律名を下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 国民保健サービス法 ② 児童法 ③ クレイトン法 ④ エリザベス救貧法
⑤ 社会サービス法

問 3 文中の下線部 b に該当する公的扶助制度について、下記から誤っているものを一つ選びなさい。

- ① 最低限の生活水準を維持するため規定に基づいてその不足分を給付する。
② 給付にはミーンズ・テストが条件となる。 ③ 日本では生活保護法が中心である。
④ 自立後には返還しなければならない。 ⑤ 費用は全額租税でまかなう。

問 4 文中の下線部 b に該当する日本で最初の公的扶助立法(1874 年制定)を下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 43

- ① 救護法 ② 感化法 ③ 養老保護法 ④ 疾病保険法 ⑤ 恤救(じゅつきゅう)規則

問 5 文中の下線部 c に該当するアメリカ社会保障法について、下記から最も適切なものを一つ選び、マークしなさい。解答番号は 44

- ① 普遍的な老齢年金は包含されなかった。 ② 普遍的な失業保険は包含されなかった。
③ 普遍的な医療保険は包含されなかった。
④ 普遍的な老齢保険、失業保険、医療保険が包含された。
⑤ 普遍的な老齢保険、失業保険、医療保険、対人サービスが包含された。

問 6 文中の下線部 d に該当するベバリッジ報告の考え方について、下記から誤っているものを一つ選び、マークしなさい。解答番号は 45

- ① 給付は均一である。 ② 拠出は均一である。
③ 報告書名は「社会保険と関連サービス」である。
④ 社会保険を基本にした。 ⑤ 公的扶助を基本にした。

問 7 文中の下線部 e について、福祉国家の代表的理論家として J. ケインズに関する事項で誤っているものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 46

- ① 雇用・利子および貨幣の一般理論 ② 混合経済 ③ 有効需要の原理 ④ 積極国家
⑤ 小さな政府

問 8 文中の下線部 f について、イギリス・北欧型の特質の記述でふさわしくないものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 47

- ① 全国民を対象としたナショナル・ミニマム保障を原則にしている。
② 社会保険はすべての国民の無差別平等主義を基本理念にしている。
③ 基礎年金方式とも呼ばれる。 ④ 社会民主主義型である。 ⑤ 家族主義的である。

問 9 文中の下線部 g について、ヨーロッパ大陸型の特質の記述でふさわしくないものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 48

- ① 市場を通じた福祉システムが中心である。 ② ドイツやフランスなどが代表である。
③ 社会保険方式とも呼ばれる。 ④ 保守主義型である。
⑤ 職種や階層ごとに制度化され、保険料と給付は所得に比例する。

【12】2011 早稲田大学 2/21, 一般 商

日本では、急速に①高齢化が進んでいる。日本の高齢化率(65 歳以上の高齢者が総人口に占める比率)は、1980 年代初めには②OECD加盟国中最も低かったが、その後速いスピードで高齢化が進展し、現在では、OEC

D 加盟国中最も高い水準となっている。現在約 20%の高齢化率は、2055 年には 40%に達すると見込まれている。

日本の高齢化率上昇の背景には、平均寿命の延長と少子化がある。日本では戦後ほぼ一貫して出生率が低下してきている。合成特殊出生率は 1 人の女性が一生のうちに平均して何人の子供を出産するかを示すものだが、この出生率が 2.1 を下回り続けると、人口は減少していく。第 2 次世界大戦直後の時期の出生率は 4 を上回っていたが、近年の出生率は A 前後となっている。日本の人口は 2005 年に戦後初めて減少し、2006 年はわずかに増加した。しかし 2007 年後半から再び人口が減少に転じており、日本は今後本格的な人口減少社会になる見込みである。

高齢化の進展は、公的年金、公的医療などの社会保障制度に重要な影響を与える。日本の公的年金制度では基本的に、③若い人が支払った年金保険料は、その時の高齢者に支払われる仕組みとなっている。したがって、高齢化が進むと、高齢者が受け取る年金の水準を維持しようとすれば、若い人が支払う年金保険料を引き上げなければならない。一方、若い人の年金保険料を据え置けば、高齢者の受け取る年金が少なくなる。そのために、公的年金制度の改革が不可避となる。

日本の公的年金はいわゆる 2 階建ての仕組みとなっている。民間企業の会社員が年金支給年齢に達すると、1 階部分の B 年金と、2 階部分の C 年金を受け取る。B 年金は年金保険料支払年数に応じた定額であり、一方、C 年金は D 比例である。自営業者や農家の場合は、1 階部分の B 年金のみで、D 比例の 2 階部分はない。

高齢者は若い人と比べ医療費がかかるので、高齢化は公的医療保険制度にも大きな影響を与える。公的医療保険は職業によって加入する保険が異なり、例えば、民間企業の会社員は健康保険に加入し、自営業者や農家は E に加入する。1961 年に、すべての人がいずれかの公的医療保険に加入する F の体制が整備された。

高齢者の介護のニーズも高まっている。かつては、介護が必要な高齢者の世話は、子供・孫などの家族が担っていた。しかし、核家族化、少子化などで、従来の家族に頼った高齢者の介護には限界があるので、介護保険法が制定され、同法に基づき G 年に公的介護保険制度がスタートした。

増え続ける高齢者を支えるためには、日本経済全体の所得水準つまり GDP を高めることが必要となる。長期的に経済成長率を引き上げていくことが、日本経済の重要な課題となっているのである。

長期的な成長を高めるためには、④法人税の引き下げが必要だと考えられている。国税の法人税と地方税の類似の税を合わせた法人実効税率は、国際的に最も高い水準となっている。高い法人税負担は日本企業の国際競争力に悪影響を与えていると考えられる。法人税を引き下げ場合には、日本の⑤財政事情は大変厳しい状況にあるので、消費税増税と歳出削減を併せて実施する必要がある。

また、より多くの人が働けばつまり労働が増えれば、成長は高まる。この点では、女性の雇用環境を整備することが重要である。1985 年に制定された H は 1997 年に改正され、企業が採用や昇進などで男女差別することを禁止した。女性の職場進出は進んできたが、仕事を持っている女性の比率は、他の先進国と比べるとまだ低い。特に、20 歳代後半から 30 歳代の女性の労働力化率(各年齢の女性総数に占める就業ないし求職している女性数の比率)が一段と低くなっている。これは、出産・育児のために多くの女性が退職し、育児が一段落すると再び仕事に就くからである。⑥このような傾向は他の主要先進国では見られない。出産・育児で仕事をやめざるを得ない状況を改善するためには、I ゼロを実現する政策が求められる。

問 1 文中の空欄 A に入る最も適切な数字を、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 2.0 (イ) 1.7 (ウ) 1.3 (エ) 0.9 (オ) 0.5

問 2 文中の空欄 B ～ I に入る最も適切な語句または数字を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せ

よ。

問 3 下線部①に関連した説明として最も不適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本の女性の平均寿命は 86 歳であり、世界で最も高い。
- (イ) 日本の男性の平均寿命は女性より低い、これは日本など極めて少数の国に見られる現象で、それらの国における男性社会のストレスが関係していると考えられている。
- (ウ) 他の多くの先進国でも、高齢化が進んでいる。
- (エ) 高齢者の投票率は若年層の投票率よりも高いので、政治に高齢者の意向が反映されやすい。
- (オ) 高齢化の進展に伴い、公的年金の支給開始年齢が引き上げられている。

問 4 下線部②に関する次の文章の空欄 **J** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

OECD の日本語名称は **J** である。

問 5 下線部③に関する次の文章の空欄 **K** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

年金の財源調達には、積立方式と **K** 方式がある。積立方式では、現役時代に支払った年金保険料は積み立てられて、高齢者になったらその積立金から年金を受け取る。積立方式の年金制度は、高齢化が進展しても特に問題は起こらない。**K** 方式の年金は、若い現役世代が支払った年金保険料が、その時の高齢者に支払われる仕組みの年金である。

問 6 下線部④に関連した説明として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 法人税の税収は、消費税と異なり、好況・不況の景気の波にあまり左右されず、政府にとって安定した財源である。
- (イ) 法人税を支払った企業の従業員は、所得税を支払う必要がない。
- (ウ) 法人税は企業の売上金額に対して課される税で、売上金額が大きい大企業は中小企業よりも多くの法人税を支払う。
- (エ) 法人税は企業が生み出す付加価値に課される税で、ヨーロッパ諸国の付加価値税にあたる。
- (オ) 法人税は企業の利益に対して課される税で、利益があがらない企業つまり赤字企業は法人税を支払わない。

問 7 下線部⑤に関連した説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ある年の財政赤字額と国債発行額の間には、直接的な関係はない。
- (イ) 日本の国債発行残高の GDP 比は近年高まってきているが、他の先進国と比べればまだ低い。
- (ウ) 財政赤字と国債発行残高は、基本的に同じものである。
- (エ) 戦後の日本で国債が発行されるようになったのは 1990 年代初めからで、それ以降毎年発行されており、2010 年度も多額の国債が発行されている。
- (オ) 財政赤字が毎年続くと、国債発行残高は増加する。

問 8 下線部⑥に関する次の文章の空欄 **L** に入る最も適切な語句を、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

他の先進国には見られない日本女性の年齢別労働力率の特徴は、**L** と呼ばれる。

- (ア) M 字カーブ (イ) 専業主婦現象 (ウ) ダブルディップ (エ) 育児年齢現象
- (オ) ガラスの天井(グラスシーリング)

【13】 2009 早稲田大学 2/18, A方式 人間科

次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

(A) 日本社会のグローバル化を人の流れを中心として考えてみたい。2007年版の在留外国人統計によると、2006年末現在の(B) 日本の外国人登録者数は200万人を超過しており、10年前に比べると60万人以上増加した。(C) 国籍の地域別に見ると、アジア地域が70%を超え、南米地域は約20%であり、両地域で外国人登録者全体の90%を超過している。なお、2007年末現在の登録者の国籍を見ると、中国が最大となったことが最近報告された。このような動向を踏まえて、外国人労働者や移民の受け入れをめぐる賛否両論がある。たとえば専門的・技術的分野の優れた人材を積極的に受け入れるが、単純労働者については今後も受け入れを認めないとする考え方がある一方で、最近では将来の労働力不足に対応するため、外国人労働者の受け入れを全業種・全職種に開放するといった考え方も自民党の一部から表明されている。

少し古くなるが、2004年5月に(D) 内閣府が全国の20歳以上の者を対象として実施した「外国人労働者の受け入れに関する世論調査」によると、最近身の回りに働いている外国人が増加してきていると感じるか聞いたところ、「感じる」と回答した人の割合は半数を超え、(E) 外国人労働者問題に関心があるとする人の割合も過半であったことが報告されている。外国人労働者に求めるものとして何が一番重要だと思うか尋ねたところ、日本語能力や(F) 日本文化に対する理解をあげた人があわせて70%近くに達していた。一方で、日本の外国人労働者受け入れ制度について、詳しく尋ねると、「単純労働に就労することを目的とした外国人の入国を認めていない」ことを知っている人はわずかに25%ほどであり、70%以上の人が知らないと回答していたのである。このような政策の現状と認識であったが、条件付きあるいは無条件で単純労働者を受け入れても良いと考えている回答者は半数を超えており、制度を現状通り容認するという考え方は25%ほどの人が支持する程度であった。後者の考え方、つまり単純労働者の受け入れは認めないとする人の理由を尋ねると、治安が悪化するおそれや地域社会の中でトラブルが多くなるおそれなどをあげる人が多く見られた。しかしながら、将来の(G) 日本の少子化や高齢化にともなう労働力不足を補う方法として外国人労働者受け入れをどのように考えるか尋ねると、積極的あるいは消極的考え方の違いはあるものの受け入れを認めるとする人が60%ほどとなった。

厚生労働省の推計によれば、2002年の就労している外国人人口は約76万人程度であったが、この数を同時期の西欧の外国人労働者数、(H) ドイツ360万人、フランス160万人、イギリス120万人と比較してみると、西欧先進諸国と比べても遜色のない水準にあるといってもよいかもしれない。いわば日本社会への外国人労働者の受け入れは相当程度進んでいるというのが現実なのである。また最近では(I) 東南アジア諸国との経済連携協定のもとで、一部の国からの(J) 介護労働者の受け入れがあるなど、経済のグローバル化に伴う日本ととりわけアジア諸国との緊密な結びつきや日本人口の減少は、ますます外国人労働者の増加に拍車をかけることが予想されるのである。

労働者としての短期滞在型の外国人だけでなく、日本社会に定住する外国人も増加しつつあり、生活者あるいは地域住民としての外国人を考えることも日本社会にとっての課題である。政府では、(K) 多文化共生の推進を掲げて政策課題の検討を行っているが、主要な柱は、日本語学習などのコミュニケーション支援、(L) 子どもの教育や社会保障にかかわる生活支援、そして外国人住民の社会参加などをふくむ地域社会づくりにかかわる施策などである。多文化共生のベースとなる考えは、多文化主義つまり「(M) 一つの国・社会に複数の民族・人種などが存在するとき、それらの異なった文化の共存を積極的に認めようとする立場」(『広辞苑』第六版より)であり、この立場にたって外国人に対する政策を多文化主義的な政策にするのか、あるいは一つの文化的価値を中心とする国民統合的な政策とするのかが問われよう。

問1. 下線部(A)に関連して、誤っている文章を一つ選択せよ。

1. 日本のGATT加盟は、1955年である。

2. 日本には、国連大学の本部がある。
3. 留学生 30 万人計画が、2008 年に発表された。
4. 国連平和維持軍には、自衛隊を派遣した。

問 2. 下線部(B)に関連して、誤っている文章を一つ選択せよ。

1. 日本の総人口の 2%弱を占めている。
2. 外国人は、通常、90 日を越えて滞在しようとする場合、住所のある自治体に登録する義務がある。
3. 外国人の指紋押捺制度は、1950 年代から継続している。
4. 外国人登録証明書は、外国人の身分証明として使用できる。

問 3. 下線部(C)に関連して、2006 年末現在の登録者数を多い順に並べると以下のとおりである。正しい順番のものを一つ選択せよ。

1. 韓国・朝鮮－中国－フィリピン－ブラジル
2. 韓国・朝鮮－中国－ブラジル－米国
3. 韓国・朝鮮－中国－ブラジル－フィリピン
4. ブラジル－中国－韓国・朝鮮－フィリピン

問 4. 下線部(D)に関連して、内閣府の組織(2008 年 7 月現在)として、誤っている項目を一つ選択せよ。

1. 経済財政諮問会議
2. 中央防災会議
3. 環境問題会議
4. 男女共同参画会議

問 5. 下線部(E)に関連して、1990 年前後に首都圏に多く見られたイラン人労働者の急増に関連する項目として、誤っている文章を一つ選択せよ。

1. 1989 年にイラン・イスラーム革命がおこった。
2. イラン・イスラーム革命の折に、多くのイラン人が海外に脱出した。
3. イランとイラクの間で、戦争が起こり、1988 年に終結した。
4. 1992 年に日本との間の査証免除措置が停止され、イラン人の日本入国が困難となった。

問 6. 下線部(F)に関連して、日本文化のグローバル化として日本語がそのまま英語化して広く普及している。以下の文章のうち、誤っている文章を一つ選択せよ。

1. MANGA は、アジア各国の言語に翻訳され出版されている。
2. KAROUSHI は、日本人労働者の長時間労働を象徴している。
3. KAIZEN とは、事業所における品質管理・能率向上の一種である。
4. TSUNAMI は、フィリピンのスマトラ島沖地震で猛威をふるった。

問 7. 下線部(G)に関連して、誤っている文章を一つ選択せよ。

1. 1970 年に高齢化率が 7%に達して、いわゆる高齢化社会となった。
2. 1994 年には高齢化率が 14%に達して、いわゆる高齢社会となった。
3. 2005 年末、合計特殊出生率が、1.0 未満となって人口減少が始まった。
4. 2005 年現在の日本の高齢化率は、約 20%である。

問 8. 下線部(H)に関連して、三ヶ国と主な外国人労働者の出身地の関係が正しい組み合わせを一つ選択せよ。

1. ドイツ－トルコ フランス－アルジェリア イギリス－モロッコ
2. ドイツ－インド フランス－バングラデシュ イギリス－パキスタン
3. ドイツ－トルコ フランス－アルジェリア イギリス－パキスタン

問 9. 下線部(I)に関連して、経済連携協定に関して誤っている文章を一つ選択せよ。

1. シンガポールとの協定は、2002 年に発効した。
2. フィリピンとの協定では、介護労働者の受け入れが謳われた。

3. 貿易相手国として重要な中国との協定は、2005年に発効した。
4. インドネシアとの協定により、介護労働者の訓練が2008年に始まった。

問 10. 下線部(J)に関連して、誤っている文章を一つ選択せよ。

1. 介護保険法は、1997年に制定された。
2. 老人福祉施設として、軽費老人ホームがある。
3. フォーマライゼーションにもとづく介護の考え方がある。
4. 介護保険の保険料は、40歳以上の国民が拠出する。

問 11. 下線部(K)に関連して、多文化共生に関して誤っている文章を一つ選択せよ。

1. アイヌ民族は、日本の先住民族として知られている。
2. 在日の韓国・朝鮮人の多くは、特別永住者であるが、国政参政権はない。
3. オーストラリアは、白豪主義で有名であり、アジアからの移民を制限している。
4. カナダには、フランス系の国民をはじめ多数の民族が居住している。

問 12. 下線部(L)に関連して、教育と社会保障に関して誤っている文章を一つ選択せよ。

1. 国民健康保険は、国籍を問わず市町村の区域内に住所を有するものを被保険者としている。
2. 国民年金は、日本人で日本国内に住所を有するもののみを被保険者としている。
3. 外国人児童は、公立の小中学校に入学可能である。
4. 文部科学省は、第2言語としての日本語カリキュラムの開発を進めている。
5. 日本にあるブラジル人学校には、各種学校として認可されたところがある。

問 13. 下線部(M)に関連して、正しい文章を一つ選択せよ。

1. 中国には、中国政府統計によると200以上の少数民族が存在する。
2. マレーシアは、主にマレー系、華人系、インド系からなる国家である。
3. スイスのアルザス・ロレーヌ地方は、ドイツ人居住地区であった。
4. アルゼンチンは、ポルトガル系移民を多く擁する国家である。

【1】 2011 学習院大学 2/6 経済

問1 A 国民健康 B 後期高齢者医療 C マクロ経済 D 診療報酬
問2 ア a イ d ウ g エ j 問3 b 問4 b, c 問5 a, e

【2】 2011 関西大学 2/8, 全学部日程(3教科型) 社会安全 社会 商 政策創造 総合情報 文 法

問(A) 1 (ツ) 2 (カ) 3 (ト) 4 (チ) 5 (ソ) 6 (ハ) 7 (ス) 8 (ウ)
9 (フ) 10 (キ) 11 (ノ) 12 (イ) 問(B) (ウ) 問(C) (ウ) 問(D) (エ)

【3】 2010 駒澤大学 2/6, T方式 経済 仏教 文 法—A(屋主)

問1 1 (サ) 2 (ケ) 3 (イ) 4 (オ) 5 (ス)
問2 6 (セ) 7 (キ) 8 (シ) 9 (イ) 10 (ス) 問3 労働能力 問4 ワーキングプア
問5 雇用 問6 生活保護 問7 (ウ)

【4】 2011 成城大学 2/12, A方式(3教科型) 経済

問1 a 基礎年金 b 任意 c 報酬比例 d 物価スライド e マクロ経済スライド
問2 あ 社会福祉 い 公的扶助 う 公衆衛生 問3 (1) 賦課方式 (2) 国民皆年金
(3) (ア) 問4 確定拠出年金[確定給付企業年金] 問5 日本年金機構

【5】 2009 中央大学 2/13, 一般 I 商

問1 A 生存権 B 介護保険 C 生活保護 D 国民皆保険 E 後期高齢者医療保険制度
F マクロ経済スライド方式 G 3分の1 H 共済年金 問2 障害者自立支援法
問3 少子高齢化により受給者数が保険料の納入者数を上回り, 将来の受給者は保険料が増額するばかりか給付も減額する恐れがあるから。
問4 年金, 医療, 介護の財源である税制改革の包括的な議論がしにくいことや, 給付額の減少および負担増を伴うために選挙で不利になってしまうから。

【6】 2011 東京理科大学 2/3, B方式(甲(文系型)) 経営

(1) A イギリス B ドイツ (2) [1] エリザベス [2] ビスマルク [3] 公的扶助
[4] 社会保険 [5] 社会福祉 [6] 公衆衛生 [7] 生活保護 (3) 3
(4) <1> 02 <2> 10 <3> 12 <4> 14 <5> 06 <6> 18
(5) 2 (6) 2 (7) 1 (8) 3

【7】 2011 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

問1 1 k 2 i 3 d 4 b 問2 d 問3 a, b 問4 1 d 2 e 3 b
問5 1 (1) e (2) d 2 g 3 (4) b (5) a 問6 c

【8】 2009 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

問1 1 d 2 c 3 c 4 b 問2 a 問3 c 問4 e 問5 c
問6 c 問7 b 問8 b

【9】 2009 明治大学 2/10, 一般 経営

設問 1 ア 基礎的所得 イ 医療 設問 2 a B b A c D

設問 3 C 設問 4 E 設問 5 E 設問 6 C 設問 7 E 設問 8 E

【10】 2009 明治大学 2/14, 一般 法

1 H 2 G 3 N 4 C 5 I 6 J 7 C 8 G 9 O 10 M

【11】 2010 立正大学 2/21, 2月試験(後期) 経済 社会福祉 心理 地球環境科 仏教 文 法

問 1 ア ⑬ イ ⑧ ウ ⑥ エ ③ 問 2 ④ 問 3 ④ 問 4 ⑤ 問 5 ③

問 6 ⑤ 問 7 ⑤ 問 8 ⑤ 問 9 ①

【12】 2011 早稲田大学 2/21, 一般 商

問 1 (ウ) 問 2 B 国民 [基礎] C 厚生 D 報酬 E 国民健康保険

F 国民皆保険 G 2000 [平成 12] H 男女雇用機会均等法 I 待機児童

問 3 (イ) 問 4 経済協力開発機構 問 5 賦課 問 6 (オ) 問 7 (オ) 問 8 (ア)

【13】 2009 早稲田大学 2/18, A方式 人間科

問 1 4 問 2 3 問 3 3 問 4 3 問 5 1 問 6 4 問 7 3 問 8 3

問 9 3 問 10 3 問 11 3 問 12 2 問 13 2